

第5期（2020年3月期）決算公告

2020年6月24日

東京都品川区西品川一丁目1番1号  
住友不動産大崎ガーデンタワー

株式会社セガ

(旧商号：株式会社セガ・インタラクティブ)

代表取締役社長 COO 杉野 行雄

# 貸借対照表

〔 2020年3月31日現在 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	13,692	流動負債	9,343
現金及び預金	445	支払手形	438
受取手形	423	買掛金	3,164
電子記録債権	1,031	関係会社短期借入金	1,896
売掛金	4,947	未払金	87
売掛債権信託受益権	234	未払費用	2,075
コンテンツ制作勘定	1,610	未払消費税等	266
商品及び製品	2,487	賞与引当金	811
原材料	822	その他	605
立替金	134	固定負債	3,827
未収法人税等	152	関係会社長期借入金	2,915
未収入金	1,073	預り保証金	84
その他	335	資産除去債務	528
貸倒引当金	△ 4	繰延税金負債	234
固定資産	6,339	その他	63
有形固定資産	2,823	負債合計	13,170
アミューズメント施設機器	354	(純資産の部)	
建物	2,277	株主資本	6,861
工具器具備品	190	資本金	100
その他	1	資本剰余金	8,774
無形固定資産	707	その他資本剰余金	8,774
ソフトウェア	705	利益剰余金	△ 2,012
その他	1	その他利益剰余金	△ 2,012
投資その他の資産	2,808	繰越利益剰余金	△ 2,012
投資有価証券	73		
関係会社株式	896	純資産合計	6,861
前払年金費用	1,755		
繰延税金資産	39		
その他	63		
貸倒引当金	△ 18	負債及び純資産合計	20,032
資産合計	20,032		

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

〔 自 2019年4月 1日  
至 2020年3月31日 〕

(単位：百万円)

	科 目		金 額
I	売 上 高		50,559
II	売 上 原 価		42,133
	売 上 総 利 益		8,425
III	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		11,199
	営 業 損 失		2,774
IV	営 業 外 収 益		
	受 取 利 息	6	
	為 替 差 益	8	
	助 成 金	14	
	生 命 保 険 配 当 金	4	
	そ の 他	2	36
V	営 業 外 費 用		
	支 払 利 息	24	
	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	17	
	企 業 グ ル ー プ 適 用 協 力 金	19	
	そ の 他	11	72
	経 常 損 失		2,809
VI	特 別 利 益		
	有 形 固 定 資 産 売 却 益	0	0
VII	特 別 損 失		
	有 形 固 定 資 産 売 却 損	0	
	投 資 有 価 証 券 評 価 損	173	173
	税 引 前 当 期 純 損 失		2,983
	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		△ 705
	法 人 税 等 調 整 額		1,833
	当 期 純 損 失		4,111

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

〔 自 2019年4月 1日  
至 2020年3月31日 〕

(単位：百万円)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主 資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益 剰余金 繰越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
当期首残高	100		8,774	8,774	2,098	2,098	10,973	10,973
当期変動額								
当期純損失					△4,111	△4,111	△4,111	△4,111
当期変動額合計					△4,111	△4,111	△4,111	△4,111
当期末残高	100		8,774	8,774	△2,012	△2,012	6,861	6,861

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

(ア) 子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

(イ) その他有価証券

時価のあるもの： 決算末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの： 移動平均法による原価法を採用しております。

##### ② たな卸資産の評価基準及び評価方法

(ア) コンテンツ制作勘定…個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(イ) その他のたな卸資産…移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

##### ② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

##### ③ リース資産

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

(イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によっております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当期業績年度における負担分を計上しております。

### ③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

### ④ 退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末日において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を発生翌期から均等償却することとしております。

なお、当事業年度末においては、年金資産見込額が退職給付債務額から未認識数理計算上の差異を調整した額を上回るため、当該超過額1,755百万円を投資その他資産の「前払年金費用」として表示しております。

## (4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

### ① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

### ② 連結納税制度の適用

セガサミーホールディングス株式会社を連結親法人とした連結納税制度を適用しております。

### ③ 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

## (5) 追加情報

新型コロナウイルス感染症拡大による影響を受けて、2020年4月7日に日本においても緊急事態宣言が発令されております。これにより当社は、部材調達の遅れや開発スケジュールの変更等が発生しております。

当社においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が少なくとも6月まで続くものと仮定し、一定の仮定のもと会計上の見積りを会計処理に反映しております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、翌事業年度の当社の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 表示方法の変更に関する注記

### 貸借対照表

前事業年度において、その他流動資産に含めておりました未収入金（前事業年度 390 百万円）については、重要性が高まったため、当事業年度においては、区分掲記しております。

## 3. 株主資本等変動計算書に関する注記

当該事業年度の末日における発行済み株式数

2020年3月31日現在

種 類	発行済み株式の数（株）
普 通 株 式	1,000
計	1,000